



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マツモトキヨシホールディングス

コード番号 3088 URL <http://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 松本南海雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 小松栄二

TEL 047-344-5110

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	434,597	1.5	18,105	16.9	19,639	12.2	9,955	36.5
23年3月期	428,184	9.0	15,491	3.9	17,497	3.8	7,291	0.1

(注) 包括利益 24年3月期 10,804百万円 (47.2%) 23年3月期 7,341百万円 (△6.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	212.86	181.42	8.9	9.1	4.2
23年3月期	151.48	137.63	6.9	8.2	3.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △35百万円 23年3月期 △92百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	214,404	115,721	53.2	2,455.90
23年3月期	217,661	109,987	49.8	2,252.30

(参考) 自己資本 24年3月期 114,061百万円 23年3月期 108,422百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	16,246	△4,293	△12,838	9,656
23年3月期	11,266	△6,135	△5,811	10,542

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	1,925	26.4	1.8
24年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	1,857	18.7	1.7
25年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		17.7	

(注) 平成23年3月期 期末配当30円00銭には、記念配当(株式上場20周年記念)10円00銭が含まれております。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	225,000	4.8	8,500	2.6	9,500	3.6	4,725	6.9	101.74
通期	450,000	3.5	18,700	3.3	20,500	4.4	10,500	5.5	226.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	53,579,014 株	23年3月期	53,579,014 株
② 期末自己株式数	24年3月期	7,135,183 株	23年3月期	5,440,314 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	46,770,797 株	23年3月期	48,137,594 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	291,444	0.6	639	255.1	3,225	△46.0	2,462	△54.6
23年3月期	289,619	9.1	180	68.0	5,978	2.1	5,420	51.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	52.64	44.92
23年3月期	112.60	102.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	185,657	98,164	52.9	2,113.19
23年3月期	186,979	100,321	53.7	2,083.84

（参考）自己資本 24年3月期 98,149百万円 23年3月期 100,313百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、資料の3ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(企業結合等関係)	28
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. その他	36
(1) 売上及び仕入の状況	36
(2) 役員の異動	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）における日本経済の状況は、東日本大震災による影響は引き続き見られるものの、復旧・復興に向けた需要の拡大もあり経済活動や個人消費は一部で持ち直しの兆しが見られております。一方、欧州の金融不安・米国の景気減速懸念、それらに伴う円高の進行・株価の下落、タイの洪水被害による製造業の生産活動停止など、景気下振れ懸念が存在し、先行きは予断を許さない状況で推移しました。

ドラッグストア業界におきましても、震災の影響による生活用品や節電対応に伴う関連商材の需要が増加するなど堅調に推移したものの、雇用情勢の悪化や所得に対する不安など、先行き不透明な状況から、依然として消費マインドの冷え込みが継続しております。

このような環境のなか、当社グループは、厳しい環境下においても安定して利益を創出できる収益基盤を確立すべく、3つの重点施策（①ドラッグストア事業の抜本的な収益改善 ②収益構造改革 ③人材育成と組織の活性化）に取り組むことで、営業力強化と経営効率の改善に努めてまいりました。

営業活動におきましては、効率的かつ効果的な販促策の実行、お客様ニーズ・地域環境を反映したMKカスタマー（プライベートブランド商品）を含めた品揃えの拡充や専門人材によるカウンセリング体制の強化など、顧客満足度の向上と共に、常に新しい付加価値の創出と心のこもったサービスの提供を推進してまいりました。

また、小商圈化する市場への対応として、競合対策及び各地域における競争優位性を確保すべくドミナント戦略を推し進めるとともに、事業規模の拡大と企業価値向上を目的とした直営店の新規出店、フランチャイズ事業、M&Aにも注力しました。

新規出店に関しては、関東地域を中心にグループとして79店舗（フランチャイズ店舗を含む）を出店し、更なるお客様ニーズの取り込みや環境変化への対応として既存店舗の活性化を重点に110店舗の改装を実施し、スクラップ&ビルドを含め将来業績に貢献の見込めない46店舗を閉鎖いたしました。

更に、グループ競争力の強化、ドミナント戦略の一環として、平成24年1月1日付で株式会社マツモトキヨシ甲信越販売と株式会社中島ファミリー薬局を合併（存続会社：マツモトキヨシ甲信越販売）し、大阪府を中心にドラッグストア・調剤薬局15店舗（内3店舗はマツモトキヨシ業務委託店舗）を展開する弘陽薬品株式会社及び山梨県を中心にドラッグストア10店舗を展開する株式会社イタヤマ・メディコの2社を平成24年2月10日付で子会社化しました。

その結果、当連結会計年度末におけるグループ店舗数は、1,257店舗となり前連結会計年度末と比較して44店舗増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高4,345億97百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益181億5百万円（同16.9%増）、経常利益196億39百万円（同12.2%増）、当期純利益99億55百万円（同36.5%増）となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業の第1四半期連結会計期間は、花粉飛散量の増加に伴う関連商材の伸長、夏の節電需要に対応した冷却商材・制汗剤及びシーズン商品の販売増加など、好調に推移いたしました。第2四半期連結会計期間は、6月から引き続き、節電需要に対応した関連商材や気温上昇に伴う熱中症対策商品が好調に推移した一方、8月の気温・天候要件から夏後半におけるシーズン商品の不振などにより苦戦を強いられました。第3四半期連結会計期間は、10月下旬から11月下旬までの約1ヶ月間は昨年よりも高温で推移したため、期初から順調な動向を示していたシーズン商品の販売が鈍化しましたが、12月に入り低温傾向となったことから、総合感冒薬やマスク、使い捨てカイロや暖房小物、スキンケア商品などのシーズン商品が好調に推移しました。第4四半期連結会計期間におきましては、引き続き低温傾向が継続したことから冬物シーズン商品は好調に推移したものの、花粉飛散量減少による花粉症関連商品の低迷、生活用品や食料品などを中心に昨年発生した東日本大震災の影響による反動減など厳しい状況で推移しました。

一方、取組みを強化しております調剤事業に関しては、調剤併設店舗数及び処方箋枚数の増加に伴い、その売上は年間を通して大幅に伸長しました。

<卸売事業>

卸売事業は、前連結会計年度におけるフランチャイズ契約並びに既存契約企業の新規出店に対する商品供給など堅調に推移しましたが、フランチャイズ契約先企業でありました弘陽薬品株式会社及び株式会社イタヤマ・メディコの子会社化に伴い、第4四半期連結会計期間の両社収益は小売事業に寄与したため、卸売事業収益は減少しております。

このような営業活動に基づき、小売事業の売上高は4,113億10百万円（前年同期比1.8%増）、卸売事業202億82百万円（同3.8%減）、管理サポート事業30億5百万円（同1.6%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興に向けた動きもあり、経済活動や個人消費は持ち直しの兆しが見られるものの、海外経済の減速懸念、株価や為替相場の不透明感、電力供給に関する問題などから、雇用や所得に関する環境は依然として厳しい状況が続くものと考えられます。

当社の属するドラッグストア業界におきましても、業種／業態を超えた同質化が進み、小商圏化が更に進行するものと思われます。

そのような環境のなか、当社グループは、事業子会社の統合による効率化を図るとともに、M&Aによる新たな地域への進攻、既存展開エリアでのドミナント化の推進により、地域に密着したかかりつけの薬局としてエリアナンバー1のシェア獲得を目指してまいります。

以上のことから、平成25年3月期における業績見通しは、売上高4,500億円（前年同期比3.5%増）、営業利益187億円（同3.3%増）、経常利益205億円（同4.4%増）、当期純利益105億円（同5.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は2,144億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて32億56百万円減少いたしました。主な要因は、貯蔵品が12億65百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は986億83百万円となり、前連結会計年度末に比べて89億90百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金が59億円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,157億21百万円となり、前連結会計年度末に比べて57億34百万円増加いたしました。主な要因は、自己株式29億99百万円の増加や、剰余金の配当19億8百万円による減少があったものの、当期純利益99億55百万円を計上したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は96億56百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億85百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは162億46百万円の収入（前年同期比49億79百万円の収入増）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益182億40百万円、減価償却費46億77百万円、敷金及び保証金の家賃相殺額15億11百万円、たな卸資産の減少額13億36百万円、減損損失11億12百万円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額68億81百万円、仕入債務の減少額17億62百万円、未払金の減少額12億61百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは42億93百万円の支出（前年同期比18億41百万円の支出減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出26億68百万円、敷金及び保証金の差入による支出17億53百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは128億38百万円の支出（前年同期比70億26百万円の支出増）となりました。主な要因は、短期借入金の減少額60億50百万円、自己株式の取得による支出30億円、配当金の支払額19億8百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	49.8	53.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.9	38.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	64.4	223.5
自己資本比率	自己資本／総資産	
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産	
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債／キャッシュ・フロー	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	キャッシュ・フロー／利払い	

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債及び転換社債型新株予約権付社債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要項目の一つと位置付けております。そのため、当社では経営基盤の強化と収益力向上に努めることで、安定かつ継続的に配当していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、インフラ整備・サービス拡充を含む既存事業の拡大や新規事業の開発、並びにM&A戦略等、当社の成長につながる投資へ有効的に活用してまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当初の20円から10円増配した1株当たり30円（中間配当10円と合わせ年間40円）の配当を予定しております。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当20円、期末配当20円の年間40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 法的規制について

・ 出店に関する規制等について

当社グループは、1,000㎡超の店舗の新規出店及び既存店の増床について、「大規模小売店舗立地法」による規制を受け、都道府県知事（政令指定都市においては市長）への届出が義務付けられています。また、「大規模小売店舗立地法」の規制に準じて、地方自治体との調整が必要になる場合があります。このため、新規出店及び既存店舗の増床等において、出店地域によっては出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

・ 薬事法等による規制について

薬事法上、医薬品等を販売するためには、薬局開設許可、店舗販売業許可、高度管理医療機器等販売業許可など、各都道府県の許可等が必要とされています。

また、一般用医薬品は1類から3類までに分類され、1類については薬剤師のみが、2類及び3類については薬剤師または登録販売者が販売することとされています。更に、医薬品の陳列についても各分類ごとに陳列しなければならないこととされ、かつ、1類及び2類の一部（指定2類）については、陳列場所が指定されています。

このように、医薬品等の販売については薬事法の規制がなされていることから、薬事法が改正された場合には、店舗の営業等に影響を及ぼす可能性があります。

② 薬剤師等の確保について

薬事法上、薬剤師が薬局を、薬剤師又は登録販売者が店舗販売業の店舗を実地に管理しなければならないとされており、また、①に記載のとおり医薬品の販売は薬剤師または登録販売者が行わなければならないこととされています。更に、薬剤師法では、調剤業務は薬剤師が行わなければならないとされています。このため、店舗拡大に際しては薬剤師及び登録販売者を確保することが重要となり、確保の状況によっては出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

③ 医薬品の販売について

当社グループの店舗のうち、調剤専門薬局及び調剤併設店舗においては、調剤監査システム等の導入により、万全の管理体制の下、調剤ミスの防止に細心の注意を払っております。また、一般用医薬品においても、販売時における適正な情報収集と情報提供を行い、過誤の発生防止に努めております。

しかしながら、調剤薬の欠陥、調剤過誤等により、将来、訴訟を提起されるようなことがあった場合には、経済的損失を被るだけでなく、当社グループの社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 調剤報酬の改正について

診療報酬及び医療用医薬品の改定（薬価）は法令により定められています、現在、国民医療費の抑制策として、診療報酬及び薬価の改定が実施されておりますが、診療報酬等の改定の内容によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 店舗展開について

出店交渉の進捗状況、賃貸人側の事情、大規模小売店舗立地法の許可の関係等、何らかの事情により着工が遅れた場合、出店計画が変更になり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗賃貸借契約においては、敷金・保証金、建設協力金等の預託・貸付を行うことがあり、賃貸人が倒産等の状況に至った場合、敷金・保証金、建設協力金を回収できなくなってしまう可能性があります。

⑥ 個人情報保護について

当社グループは、個人情報保護法に定められている個人情報取扱い事業者として個人情報に係る義務の遵守が求められます。当社グループにおいては、調剤に関する情報という機微な個人情報を保有しているため、内部管理体制の強化を図り、個人情報の管理については細心の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により個人情報が流出した場合には、個人への賠償問題や社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材について

代表取締役を始めとする取締役及び従業員は、当社グループ経営に重要な役割を果たしております。これらのうち、取締役が業務執行をできない事態が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、従業員については、事業拡大に応じた人材確保、教育、育成を行っておりますが、他社からの引き抜きなどにより人材確保が十分にできなかった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 減損会計の適用について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後においても、店舗の収益性の変化によっては固定資産の減損処理が必要になる場合があります。その場合、特別損失が計上され業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害等について

当社グループの展開地域において、地震・台風等の自然災害が発生し、当社グループの店舗及びその他の施設に物理的な損害が生じた場合、並びに取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす何らかの事故等が発生した場合も同様に、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社14社、関連会社1社により構成されております。ドラッグストア・保険調剤薬局等のチェーン店経営を行う小売事業を核に、卸売事業、管理サポート事業を行っております。

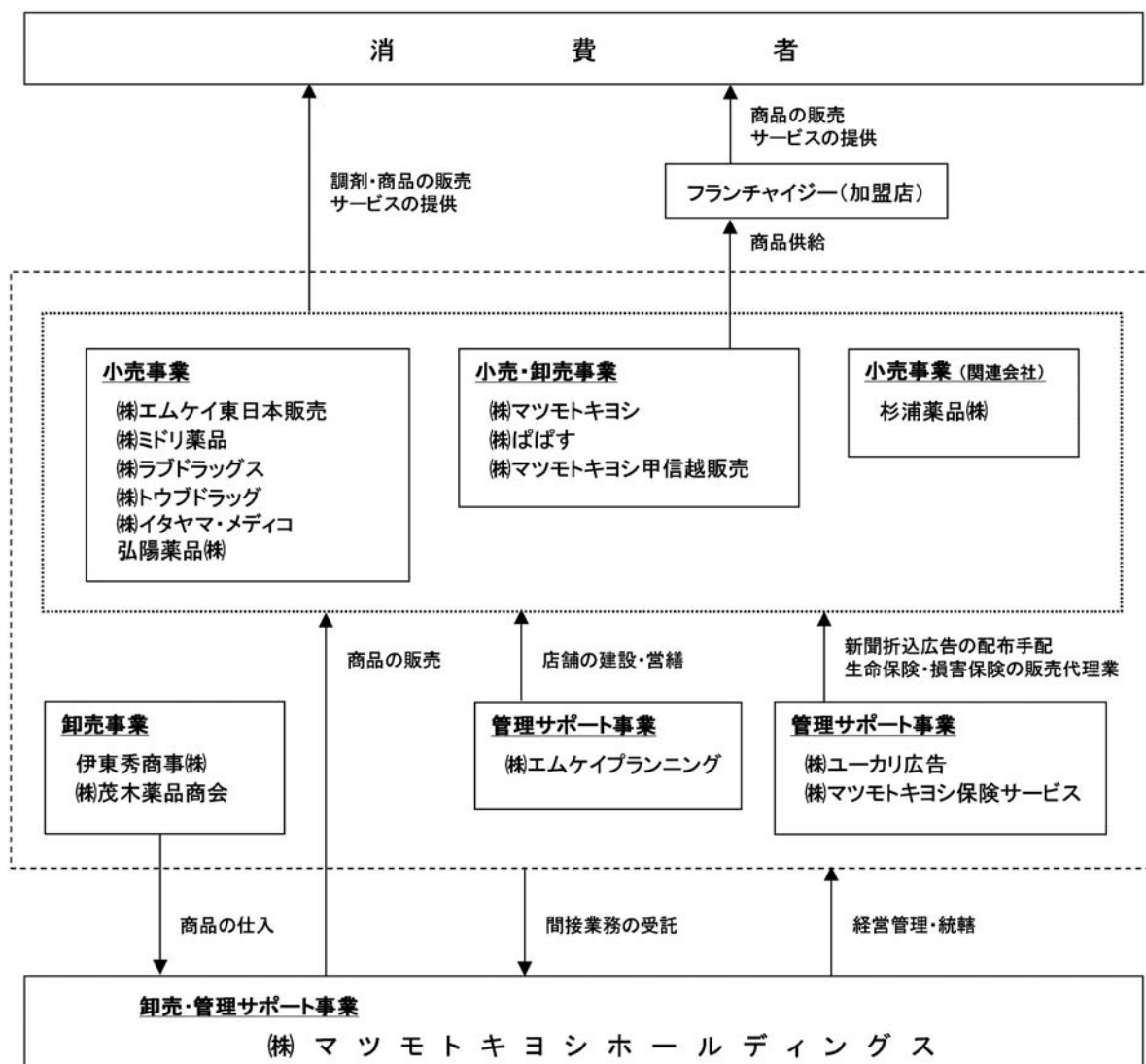
各事業内容及び事業に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

事業区分	会社名	主な事業内容
小売事業	株式会社マツモトキヨシ	ドラッグストア・保険調剤薬局・ホームセンターのチェーン店経営 (店舗名:「マツモトキヨシ」「Medi+マツキヨ」「H&B Place」)
	株式会社エムケイ東日本販売 (注1)	主に東北・関東エリアでのドラッグストア・保険調剤薬局のチェーン店経営 (店舗名:「マツモトキヨシ」)
	株式会社ミドリ薬品(注1)	九州・沖縄エリアでのドラッグストア・保険調剤薬局のチェーン店経営 (店舗名:「ミドリ薬品」「マツモトキヨシ」「ミドリ薬局」)
	株式会社ラブドラッグス	中国・関西エリアでのドラッグストア・保険調剤薬局のチェーン店経営 (店舗名:「くすりのラブ」「くすりのラブ薬局」)
	株式会社ぱぱす	関東エリアでのドラッグストア・保険調剤薬局のチェーン店経営 (店舗名:「どらっぐぱぱす」「ぱぱす薬局」)
	株式会社マツモトキヨシ甲信越販売	主に甲信越エリアでのドラッグストア・保険調剤薬局のチェーン店経営 (店舗名:「ファミリードラッグ」「ドラッグマックス」「ファミリー薬局」「ドラッグストアなかじま」「中島ファミリー薬局」)
	株式会社トウブドラッグ	関東エリアでのドラッグストア・保険調剤薬局のチェーン店経営 (店舗名:「トウブドラッグ」「メディカルハウス」「マツモトキヨシ」「東武薬局」)
	株式会社イタヤマ・メディコ	甲信越エリアでのドラッグストアのチェーン店経営 (店舗名:「イタヤマメディコ」「マツモトキヨシ」)
	弘陽薬品株式会社	関西エリアでのドラッグストア・保険調剤薬局のチェーン店経営 (店舗名:「コーヨー」「マツモトキヨシ」)
	杉浦薬品株式会社(注2)	東海エリアでのドラッグストア・保険調剤薬局のチェーン店経営 (店舗名:「ヘルスパंक」)
卸売事業	当社	小売事業を営む当社グループ会社及び業務提携先が取扱う商品の仕入・販売
	株式会社茂木薬品商会	医薬品等の卸販売
	伊東秀商事株式会社	化粧品・日用雑貨等の卸販売
	株式会社マツモトキヨシ	「マツモトキヨシ」のフランチャイズ事業展開及びフランチャイジー(加盟店)への商品供給
	株式会社ぱぱす	フランチャイジー(加盟店)への商品供給
	株式会社マツモトキヨシ甲信越販売	「ファミリードラッグ」のフランチャイズ事業展開及びフランチャイジー(加盟店)への商品供給
管理サポート事業	当社	当社グループ会社の経営管理・統轄及び間接業務の受託
	株式会社エムケイブランニング	店舗の建設・営繕
	株式会社マツモトキヨシ保険サービス	生命保険・損害保険の販売代理業
	株式会社ユーカリ広告	新聞折込広告の配布手配

(注) 1. 平成24年4月1日をもって、株式会社エムケイ東日本販売は株式会社マツモトキヨシ東日本販売へ、株式会社ミドリ薬品は株式会社マツモトキヨシ九州販売へ商号変更いたしました。

2. 杉浦薬品株式会社は持分法適用関連会社であり、その他(当社を除く)はすべて連結子会社であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

「I s t f o r y o u . あなたにとっての、いちばんへ。」

- ・私たちは、すべてのお客様のためにまごころをつくします。
- ・私たちは、すべてのお客様の美と健康のために奉仕してまいります。
- ・私たちは、すべてのお客様にとって、いちばん親切なお店を目指します。

をグループ経営理念としております。この理念に基づき、私たちは美と健康の分野で、常に新しい付加価値の創造と心を込めたサービスにより、人々の健康と豊かな生活に貢献する企業を目指してまいります。

また、これからの高齢化社会を支えるため、当社グループではセルフメディケーションを推進し、お客様とその大切な人の健康を守る「かかりつけ薬局」として、地域医療に貢献していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期経営目標として「平成28年3月期 業界シェア10%、グループ店舗2,000店舗」を掲げております。

この目標を達成するための中期的な目標として、平成27年3月期までに「グループ売上高6,000億円」を、また、企業価値の向上と持続的な成長を実現するため「ROE10%以上」を、経営目標として設定しております。

なお、当期のROEは8.9%となり、前期より2.0ポイント向上しております。今後もROEを向上させるため、収益性と効率性の改善に積極的に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、厳しい環境下でも安定して利益を創出できる収益基盤を確立するため、次の2つの経営変革を推進しております。

① 事業構造の変革

当社グループのコア事業である「ドラッグストア事業」において、更なる収益力の強化と経営合理化の徹底により、新しい収益モデルへの転換を図ります。

② 意識・行動の変革

近年の厳しい経営環境の中、今一度、先駆者的存在として業界を牽引してきた創業時の原点に立ち戻り、お客様の期待の一步先をいく新しい顧客価値の創造を目指します。

また、経営環境の変化や新たな課題に的確に対応するため、ローリング方式で計画を見直し、平成23年度からは次の新しい変革を加えて取り組んでまいります。

③ マーケティングプロセスの変革

“「消費者が最もよく知るドラッグストア」から「消費者を最もよく知るドラッグストア」へ”、を新たなマーケティングコンセプトとして、単なる販売支援ではなく、お客様との絆を更に深めることを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、今後も先行き不透明な厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループといたしましては基本に立ち返り、お客様から信頼され、選ばれる企業を目指し、さらなる企業努力を重ねてまいります。

また、当社グループは平成24年12月に創業80周年の節目を迎えることから、この節目の年を新たな成長への布石とすべく、グループ一丸となって以下の重点課題に取り組んでまいります。

① エリアドミナント戦略の推進

全国を7つのエリアに区分し、エリア単位でドミナント化の推進とグループ店舗網の最適化を図ることにより、ドミナントエリア内におけるシェアNo.1を実現する

② 徹底した顧客志向の追求

お客様との対話（双方向コミュニケーション）により、お客様一人ひとりの真のニーズを理解し、それに応えることで長期的かつ良好な関係づくりを実現する

③ 経営資源の効率化・合理化

資本効率及びキャッシュフローを重視した経営への転換により、経営資源を最大限に有効活用し、収益性の向上・財務体質の強化を実現する

④ 安定的収益基盤の拡充

既存事業の収益性向上を図るとともに、成長分野（新業態開発・ネット通販・海外市場など）へ積極的に投資し、将来の利益の源泉となる事業の創出・育成を実現する

⑤ 未来を創る自律型人材の育成

次世代をリードする人材の育成と健康づくりの担い手となる専門人材の育成により、地域の活性化を推進し、地域のお客様が喜ぶサービスの提供を実現する

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成24年3月15日開催の取締役会で、株式会社ダルマ薬局の株式取得に向けた基本合意を締結する旨を決議いたしました。これに基づき、当社、株式会社ダルマ薬局及び同社の株主の間で、基本合意書を締結いたしました。

なお、引き続き基本合意に基づいて協議を進め、平成24年5月を目処に株式譲渡契約を締結し、本件株式を取得する予定であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,542	9,656
受取手形及び売掛金	11,643	11,009
商品	57,342	58,136
貯蔵品	1,775	510
繰延税金資産	3,082	2,698
その他	10,417	10,668
貸倒引当金	△140	△199
流動資産合計	94,665	92,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,980	41,338
減価償却累計額	△23,231	△24,738
建物及び構築物 (純額)	16,748	16,600
土地	41,488	40,998
リース資産	3,731	5,081
減価償却累計額	△1,108	△1,984
リース資産 (純額)	2,622	3,097
建設仮勘定	187	116
その他	6,944	7,469
減価償却累計額	△5,085	△5,591
その他 (純額)	1,858	1,878
有形固定資産合計	62,906	62,691
無形固定資産		
のれん	7,024	6,580
その他	3,115	2,880
無形固定資産合計	10,140	9,461
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,874	※1 8,691
繰延税金資産	4,192	3,401
敷金及び保証金	35,541	35,335
その他	3,340	2,825
貸倒引当金	△999	△482
投資その他の資産合計	49,949	49,771
固定資産合計	122,995	121,924
資産合計	217,661	214,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,812	54,062
短期借入金	6,400	500
1年内返済予定の長期借入金	372	372
リース債務	859	1,150
未払法人税等	3,437	3,821
賞与引当金	2,635	2,747
ポイント引当金	2,122	1,559
資産除去債務	4	24
その他	9,810	7,922
流動負債合計	80,454	72,159
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	752	380
リース債務	2,166	2,326
繰延税金負債	1,141	1,084
退職給付引当金	846	929
資産除去債務	3,338	3,454
その他	3,975	3,348
固定負債合計	27,219	26,523
負債合計	107,673	98,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,086	21,086
資本剰余金	21,866	21,866
利益剰余金	80,289	88,334
自己株式	△13,757	△16,757
株主資本合計	109,483	114,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,061	△467
その他の包括利益累計額合計	△1,061	△467
新株予約権	8	14
少数株主持分	1,555	1,645
純資産合計	109,987	115,721
負債純資産合計	217,661	214,404

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	428,184	434,597
売上原価	※1 308,954	※1 312,111
売上総利益	119,230	122,486
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,483	2,106
ポイント引当金繰入額	294	—
給料及び手当	36,614	38,287
賞与引当金繰入額	2,645	2,741
退職給付費用	1,303	784
減価償却費	4,285	4,677
地代家賃	22,300	23,267
のれん償却額	756	775
その他	33,055	31,741
販売費及び一般管理費合計	103,738	104,381
営業利益	15,491	18,105
営業外収益		
受取利息	219	206
受取配当金	150	243
仕入割引	209	—
固定資産受贈益	442	331
発注処理手数料	454	477
還付消費税等	444	—
その他	535	439
営業外収益合計	2,456	1,697
営業外費用		
支払利息	179	77
貸倒引当金繰入額	72	—
持分法による投資損失	92	35
現金過不足	19	21
その他	87	28
営業外費用合計	451	163
経常利益	17,497	19,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 10	※2 22
貸倒引当金戻入額	50	—
段階取得に係る差益	116	—
退職給付制度改定益	1, 145	—
負ののれん発生益	—	235
その他	24	0
特別利益合計	1, 346	258
特別損失		
固定資産除却損	※3 308	※3 194
店舗閉鎖損失	304	211
減損損失	※4 1, 059	※4 1, 112
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2, 314	—
災害による損失	※5 269	※5 16
その他	183	122
特別損失合計	4, 439	1, 657
税金等調整前当期純利益	14, 403	18, 240
法人税、住民税及び事業税	7, 228	7, 273
法人税等調整額	△303	789
法人税等合計	6, 924	8, 062
少数株主損益調整前当期純利益	7, 478	10, 177
少数株主利益	186	221
当期純利益	7, 291	9, 955

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,478	10,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△136	627
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△136	※1 627
包括利益	7,341	10,804
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,145	10,548
少数株主に係る包括利益	195	255

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,086	21,086
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,086	21,086
資本剰余金		
当期首残高	21,866	21,866
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	21,866	21,866
利益剰余金		
当期首残高	74,660	80,289
当期変動額		
剰余金の配当	△1,435	△1,908
当期純利益	7,291	9,955
自己株式の処分	△227	△2
当期変動額合計	5,628	8,044
当期末残高	80,289	88,334
自己株式		
当期首残高	△14,830	△13,757
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△3,000
自己株式の処分	1,076	4
連結範囲の変動	—	△3
当期変動額合計	1,072	△2,999
当期末残高	△13,757	△16,757
株主資本合計		
当期首残高	102,782	109,483
当期変動額		
剰余金の配当	△1,435	△1,908
当期純利益	7,291	9,955
自己株式の取得	△4	△3,000
自己株式の処分	849	2
連結範囲の変動	—	△3
当期変動額合計	6,701	5,045
当期末残高	109,483	114,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△915	△1,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△145	593
当期変動額合計	△145	593
当期末残高	△1,061	△467
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△915	△1,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△145	593
当期変動額合計	△145	593
当期末残高	△1,061	△467
新株予約権		
当期首残高	—	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	6
当期変動額合計	8	6
当期末残高	8	14
少数株主持分		
当期首残高	1,352	1,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203	89
当期変動額合計	203	89
当期末残高	1,555	1,645
純資産合計		
当期首残高	103,219	109,987
当期変動額		
剰余金の配当	△1,435	△1,908
当期純利益	7,291	9,955
自己株式の取得	△4	△3,000
自己株式の処分	849	2
連結範囲の変動	—	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	689
当期変動額合計	6,767	5,734
当期末残高	109,987	115,721

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,403	18,240
減価償却費	4,285	4,677
減損損失	1,059	1,112
のれん償却額	756	775
負ののれん発生益	—	△235
賞与引当金の増減額 (△は減少)	95	109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	116	36
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	222	△567
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	608	69
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△57	—
受取利息及び受取配当金	△370	△449
支払利息	179	77
持分法による投資損益 (△は益)	92	35
固定資産売却損益 (△は益)	△10	△20
固定資産除却損	308	194
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,314	—
退職給付制度改定益	△1,145	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△685	675
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,291	1,336
未収入金の増減額 (△は増加)	△166	△27
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,459	△1,762
未払金の増減額 (△は減少)	25	△1,261
敷金及び保証金の家賃相殺額	1,597	1,511
その他	△1,199	△2,226
小計	19,680	22,300
利息及び配当金の受取額	167	260
利息の支払額	△175	△72
法人税等の支払額	△9,039	△6,881
法人税等の還付額	633	640
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,266	16,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8	—
有形固定資産の取得による支出	△3,261	△2,668
無形固定資産の取得による支出	△739	△590
敷金及び保証金の差入による支出	△2,098	△1,753
敷金及び保証金の回収による収入	936	852
投資有価証券の取得による支出	△1,242	△185
投資有価証券の売却による収入	23	2
子会社株式の取得による支出	△37	△251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※1 81	※1 51
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※1 △74
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	6	5
その他	205	320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,135	△4,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,518	△6,050
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△16,551	△856
社債の発行による収入	14,966	—
社債の償還による支出	△148	—
リース債務の返済による支出	△698	△1,020
自己株式の取得による支出	△4	△3,000
配当金の支払額	△1,435	△1,908
少数株主への配当金の支払額	—	△2
その他	77	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,811	△12,838
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△680	△885
現金及び現金同等物の期首残高	11,222	10,542
現金及び現金同等物の期末残高	※2 10,542	※2 9,656

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社である次の14社を連結の範囲に含めております。

㈱マツモトキヨシ

㈱エムケイ東日本販売

㈱ミドリ薬品

㈱ラブドラッグス

㈱ぱぱす

㈱マツモトキヨシ甲信越販売

㈱トウブドラッグ

㈱イタヤマ・メディコ

弘陽薬品㈱

㈱茂木薬品商会

伊東秀商事㈱

㈱エムケイプランニング

㈱マツモトキヨシ保険サービス

㈱ユーカリ広告

㈱中島ファミリー薬局は、平成24年 1 月に㈱マツモトキヨシ甲信越販売に吸収合併されたため連結の範囲から除外しております。

上記のうち、㈱イタヤマ・メディコ及び弘陽薬品㈱については、それぞれ平成24年 2 月に新たに株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

また、非連結子会社は該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1 社

会社名 杉浦薬品㈱

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である㈱トウブドラッグは当連結会計年度より決算期を12月31日より 3 月31日に変更しております。この決算期の変更により当該会社の当連結会計期間は平成23年 1 月 1 日から平成24年 3 月31日までの15ヶ月決算となっております。この結果、従来の方法に比べ、売上高、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ 2,721百万円、76百万円、74百万円増加しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品

小売事業会社

主として売価還元法による低価法を採用しております。

卸売事業会社

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～65年

その他 2年～20年

② 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(c) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。

④ 退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(d) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(e) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(f) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
投資有価証券 (株式)	55百万円	19百万円

当座貸越契約

当社及び連結子会社は、効率的な資金調達のために前連結会計年度は取引金融機関 7 行と、当連結会計年度は取引金融機関 9 行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく、連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
当座貸越契約の総額	25,000百万円	26,000百万円
借入金実行残高	6,400	500
差引額	18,600	25,500

(連結損益計算書関係)

※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
	481百万円	一百万円

※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物及び構築物	3百万円	1百万円
土地	—	20
有形固定資産その他	7	—
計	10	22

※ 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物及び構築物	34百万円	64百万円
有形固定資産その他	24	29
有形リース資産	—	1
無形固定資産その他	4	1
リース資産 (賃貸借処理)	45	1
解体撤去費用	198	95
計	308	194

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
千葉県 38件	店舗及び遊休資産	土地及び建物、その他	322
東京都 28件	店舗	建物、その他	148
その他 153件	店舗及び遊休資産	土地及び建物、その他	589

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,059百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	604百万円
土地	159
有形リース資産	91
その他	203
計	1,059

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
千葉県 13件	店舗及び遊休資産	土地及び建物、その他	594
東京都 26件	店舗	土地及び建物、その他	117
その他 64件	店舗及び遊休資産	土地及び建物、その他	400

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,112百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	481百万円
土地	408
有形リース資産	111
その他	111
計	1,112

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算出しております。

※5 災害による損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

「災害による損失」は平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりです。

棚卸資産の滅失損失	56百万円
撤去費用・修繕費	42
災害による営業停止期間中の固定費	26
義援金・寄付金	132
その他	10
計	269

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

東日本大震災に係る義援金・寄付金等を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	873百万円
組替調整額	120
税効果調整前	994
税効果額	△366
その他有価証券評価差額金	627

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	0
その他の包括利益合計	627

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	53,579	—	—	53,579
合計	53,579	—	—	53,579
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	5,870	2	432	5,440
合計	5,870	2	432	5,440

(注) 1. 当連結会計年度増加株式数 2 千株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 当連結会計年度減少株式数432千株は、(株)ミドリ薬品との株式交換による減少399千株、単元未満株式の売渡等による減少33千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	8
合計		—	—	—	—	—	8

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	954	20	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	481	10	平成22年 9 月30日	平成22年12月 6 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	1,444	利益剰余金	30	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日

(注) 1株当たり配当額30円には、記念配当(株式上場20周年記念)10円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	53,579	—	—	53,579
合計	53,579	—	—	53,579
自己株式				
普通株式（注）1, 2	5,440	1,696	1	7,135
合計	5,440	1,696	1	7,135

（注）1. 当連結会計年度増加株式数1,696千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,694千株、新規連結に伴う増加2千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 当連結会計年度減少株式数1千株は、ストック・オプションの行使による減少1千株、単元未満株式の売渡による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	14
合計		—	—	—	—	—	14

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,444	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	464	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日

（注）平成23年6月29日定時株主総会決議の1株当たり配当額30円には、記念配当（株式上場20周年記念）10円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,393	利益剰余金	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

株式取得により新たに株式会社ラブドラッグスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ラブドラッグス株式の取得価額と株式会社ラブドラッグス取得による収入 (純額) との関係はそれぞれ次のとおりであります。

流動資産	1,585百万円
固定資産	1,428
のれん	571
流動負債	△2,431
固定負債	△1,148
㈱ラブドラッグス株式の取得価額	6
㈱ラブドラッグス現金及び現金同等物	△87
㈱ラブドラッグス株式の取得による収入	81

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

株式取得により新たに株式会社イタヤマ・メディコ及び弘陽薬品株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社イタヤマ・メディコ及び弘陽薬品株式会社株式の取得価額と株式会社イタヤマ・メディコ株式の取得による収入 (純額) 及び弘陽薬品株式会社株式の取得による支出 (純額) との関係はそれぞれ次のとおりであります。

流動資産	702百万円
固定資産	319
のれん	243
流動負債	△1,186
固定負債	△75
㈱イタヤマ・メディコ株式の取得価額	4
㈱イタヤマ・メディコ現金及び現金同等物	△55
㈱イタヤマ・メディコ株式の取得による収入 (純額)	51

流動資産	632百万円
固定資産	448
流動負債	△577
固定負債	△25
負ののれん	△235
弘陽薬品(株)株式の取得価額	242
弘陽薬品(株)現金及び現金同等物	△167
弘陽薬品(株)株式の取得による支出 (純額)	△74

※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	10,542百万円	9,656百万円
現金及び現金同等物	10,542	9,656

重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

- (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,752百万円であります。
- (2) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る負債の額は4,104百万円であります。なお、これには当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高（3,822百万円）を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,475百万円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

平成24年 2 月10日開催の当社取締役会において、株式会社イタヤマ・メディコの全株式を取得し完全子会社化する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社イタヤマ・メディコ

事業の内容 医薬品、化粧品、食料品、日用雑貨等の販売

② 企業結合を行った主な理由

株式会社イタヤマ・メディコは、山梨県においてドラッグストアを運営しております。同社を子会社化することにより、当社グループの商品の調達及び開発機能の強化、甲信越地域における優位な立場を形成でき、これらは当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。

③ 企業結合日

平成24年 2 月10日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社イタヤマ・メディコ

⑥ 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 ー%

企業結合日に取得した議決権比率 100.00%

取得後の議決権比率 100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

平成24年 2 月10日付で、株式会社マツモトキヨシホールディングスが現金を対価とする株式取得により、株式会社イタヤマ・メディコの発行済株式総数1,200株の100.00%を取得し、取得企業となっております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年 1 月 1 日から平成24年 3 月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に支出した現金	0 百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	4
取得原価		4

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

243百万円

② 発生原因

株式会社イタヤマ・メディコの甲信越地域でのドラッグストア事業において、グループシナジー効果による収益性向上によって期待される超過収益力によるものです。

③ 償却方法及び償却期間

11年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	702 百万円
固定資産	319
資産合計	1,022
流動負債	1,186
固定負債	75
負債合計	1,262

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

平成24年 2 月10日開催の当社取締役会において、弘陽薬品株式会社の全株式を取得し完全子会社化する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 弘陽薬品株式会社

事業の内容 医薬品、化粧品、食料品、日用雑貨等の販売

② 企業結合を行った主な理由

弘陽薬品株式会社は、大阪府を中心に関西地域においてドラッグストアを運営しております。同社を子会社化することにより、当社グループの商品の調達及び開発機能の強化、関西地域における優位な立場を形成でき、これらは当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。

③ 企業結合日

平成24年 2 月10日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

弘陽薬品株式会社

⑥ 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 ー%

企業結合日に取得した議決権比率 100.00%

取得後の議決権比率 100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

平成24年 2 月10日付で、株式会社マツモトキヨシホールディングスが現金を対価とする株式取得により、弘陽薬品株式会社の発行済株式総数76,800株の100.00%を取得し、取得企業となっております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年 1 月 1 日から平成24年 3 月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に支出した現金	235 百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	7
取得原価		242

(4) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

235百万円

② 発生原因

弘陽薬品株式会社の株式取得時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	632 百万円
固定資産	448
資産合計	1,080
流動負債	577
固定負債	25
負債合計	603

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(共通支配下の取引等)

(連結子会社の合併)

当社の連結子会社である株式会社マツモトキヨシ甲信越販売と株式会社中島ファミリー薬局は、平成24年1月1日付で株式会社マツモトキヨシ甲信越販売を存続会社とし、株式会社中島ファミリー薬局を消滅会社とする吸収合併を行いました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- | | |
|------------|----------------------|
| a. 結合企業名称 | 株式会社マツモトキヨシ甲信越販売 |
| 事業の内容 | 医薬品、化粧品、食料品、日用雑貨等の販売 |
| b. 被結合企業名称 | 株式会社中島ファミリー薬局 |
| 事業の内容 | 医薬品、化粧品、食料品、日用雑貨等の販売 |

② 企業結合日

平成24年1月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社マツモトキヨシ甲信越販売（当社の連結子会社）を吸収合併存続会社、株式会社中島ファミリー薬局（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社マツモトキヨシ甲信越販売

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的

本合併は、長野県・新潟県を基盤として店舗展開する株式会社マツモトキヨシ甲信越販売と長野県北部を中心に店舗展開する株式会社中島ファミリー薬局の両子会社が合併することで、お互いの強みとする地域密着型の事業展開を更に強化するとともに、同一地域内（甲信越地域）並びに各県内での競争力を高め、相互の人材交流による更なる専門性の強化、地域・顧客ニーズに合わせた商品展開や各種施策など、甲信越地域においてシェア拡大を目指すことを目的としています。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ドラッグストア・保険調剤薬局等のチェーン店経営を行う「小売事業」を核に、関係会社・フランチャイジー等への商品供給をしている「卸売事業」、グループ企業の管理・間接業務の受託、店舗の建設・営繕、生命保険・損害保険の販売代理業・新聞折込広告の配布手配をしている「管理サポート事業」といった活動をしており、グループ各社が「小売事業」「卸売事業」の各事業を戦略立案・実行展開し、当社を中心に事業・経営サポートを行っています。

したがって、これら事業活動のうち、小売事業の中核となる「マツモトキヨシ小売事業」を別掲し、その他を「その他小売事業」とし、同様に卸売事業の「マツモトキヨシホールディングス卸売事業」と「その他卸売事業」を区分し、「管理サポート事業」を加えた5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	258,046	146,000	204	20,879	3,054	428,184	—	428,184
セグメント間の 内部売上高又は振替高	28	0	282,808	49,003	11,381	343,222	△343,222	—
計	258,075	146,000	283,012	69,883	14,435	771,407	△343,222	428,184
セグメント利益	11,915	2,804	78	298	1,023	16,120	△628	15,491
セグメント資産	108,484	56,909	61,693	15,526	141,628	384,241	△166,580	217,661
その他の項目								
減価償却費	1,813	1,657	—	63	876	4,410	△125	4,285
のれんの償却額	4	3	—	—	—	7	748	756
資産除去債務会計基準 適用に伴う影響額	1,392	877	—	1	42	2,314	—	2,314
有形固定資産の増加額	5,414	3,251	—	40	364	9,070	△196	8,873
無形固定資産の増加額	27	16	—	4	664	713	—	713

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△628百万円には、のれんの償却額△748百万円及びセグメント間取引消去120百万円が含まれております。
- セグメント資産の調整額△166,580百万円には、のれんの未償却残高7,007百万円及びセグメント間取引消去△173,587百万円が含まれています。
- 減価償却費の調整額△125百万円はセグメント間取引消去額であります。
- 有形固定資産の増加額の調整額△196百万円はセグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産の増加額には、資産除去債務会計適用に伴う過年度取得見合い分3,465百万円及び当連結会計年度取得分235百万円が含まれております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	259,609	151,700	204	20,078	3,005	434,597	—	434,597
セグメント間の 内部売上高又は振替高	43	0	285,249	51,751	10,554	347,598	△347,598	—
計	259,652	151,700	285,453	71,829	13,559	782,196	△347,598	434,597
セグメント利益	12,492	4,092	1,007	306	688	18,587	△482	18,105
セグメント資産	113,083	60,686	61,095	14,986	140,866	390,718	△176,313	214,404
その他の項目								
減価償却費	2,038	1,715	0	62	1,028	4,845	△167	4,677
のれんの償却額	4	—	—	—	—	4	770	775
有形固定資産の増加額	2,404	2,124	—	21	235	4,786	△276	4,509
無形固定資産の増加額	78	50	0	5	496	631	—	631

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額△482百万円には、のれんの償却額△770百万円及びセグメント間取引消去287百万円が含まれております。
 - （2）セグメント資産の調整額△176,313百万円には、のれんの未償却残高6,567百万円及びセグメント間取引消去△182,881百万円が含まれています。
 - （3）減価償却費の調整額△167百万円はセグメント間取引消去額であります。
 - （4）有形固定資産の増加額の調整額△276百万円はセグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	小売事業	卸売事業	管理サポート事業	合計
外部顧客への売上高	404,047	21,083	3,054	428,184

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	小売事業	卸売事業	管理サポート事業	合計
外部顧客への売上高	411,310	20,282	3,005	434,597

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

(単位：百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート事業	全社・消去	合計
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業			
減損損失	515	421	—	—	165	△42	1,059

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

(単位：百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート事業	全社・消去	合計
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業			
減損損失	889	291	—	—	1	△69	1,112

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	全社・消去	合計
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業			
当期償却額	4	3	—	—	—	748	756
当期末残高	17	—	—	—	—	7,007	7,024

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	全社・消去	合計
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業			
当期償却額	4	—	—	—	—	770	775
当期末残高	12	—	—	—	—	6,567	6,580

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、全社・消去において235百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、弘陽薬品株式会社の株式を取得して連結子会社としたことに伴い、発生したものであります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,252円30銭	2,455円90銭
1 株当たり当期純利益金額	151円48銭	212円86銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	137円63銭	181円42銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	7,291	9,955
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	7,291	9,955
期中平均株式数 (千株)	48,137	46,770
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	1	3
(うち事務手数料 (税額相当額控除後))	(1)	(3)
普通株式増加数 (千株)	4,855	8,123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 売上及び仕入の状況

① 事業部門別売上状況

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額（百万円）	前年同期比（％）
小売事業	411,310	101.8
卸売事業	20,282	96.2
管理サポート事業	3,005	98.4
合計	434,597	101.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 商品別売上状況

当連結会計年度の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額（百万円）	前年同期比（％）
小売事業		
医薬品	126,467	104.9
化粧品	151,200	100.7
雑貨	86,263	98.5
食品	47,251	103.9
小計	411,183	101.8
卸売事業	19,846	95.9
合計	431,029	101.5

(注) 1. 商品別売上状況は管理サポート事業を除いております。また、上記の金額には営業収入（テナントからの受取家賃及びフランチャイジーからのロイヤルティ収入等）は含まれておりません。

2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

③ 商品別仕入状況

当連結会計年度の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
	金額（百万円）	前年同期比（％）
小売事業		
医薬品	78,339	106.6
化粧品	109,460	98.7
雑貨	65,415	98.3
食品	41,851	106.1
小計	295,067	101.6
卸売事業	17,241	87.0
合計	312,308	100.7

(注) 1. 商品別仕入状況は管理サポート事業を除いております。

2. 仕入に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 役員の異動

役員の異動（平成24年6月28日付予定）

① 新任監査役候補

監査役 日野 実

現 日野実税理士事務所 税理士

現 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科 客員教授

現 スズデン株式会社 社外監査役

(注) 新任監査役候補者 日野 実氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

② 退任予定監査役

監査役 諸星 健司

(注) 退任予定監査役 諸星 健司氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。